

暮らし 平和 人権

国民のためにブレずにはたります — 高市政権と正面から対決、自民党政治を変える

1 大株主・大企業応援から暮らし応援に

- 消費税廃止をめざし、ただちに一律5%への減税を。インボイス廃止
- 医療機関や介護施設への支援拡充、医療や介護報酬のさらなる引き上げを
- マクロ経済スライド廃止し、物価上昇にみあった年金額の引き上げ
- 大学の学費は半額に引き下げ、入学金は廃止

2 ジェンダー平等を前に— 権利と尊厳を尊重する社会に

- 選択的夫婦別姓をただちに。同性婚実現を
- ハラスメントを包括的に定義し、明確に禁止する法整備を
- 災害や防災対策にジェンダー視点を徹底する

3 気候危機打開・原発ゼロに— 持続可能な社会を

- 原発再稼働や新增設はストップ。原発ゼロへ伊方3号機も廃炉に

地方も民意も切り捨てる衆議院議員定数削減は許しません。
身を切るなら、政党助成金廃止、企業・団体献金禁止こそ。

比例代表は日本共産党

とお書きください



- 農地でのソーラーシェアリングの普及など農業振興と脱炭素をセットで

4 食と農を守り、第一次産業の振興を

- コメの市場任せやめ、コメの生産と備蓄量を増やす。価格保障や所得補償による生産者支援を
- 食糧自給率を早期に50%に。輸入自由化を転換し、食糧主権の回復を
- 「新規就農者総合支援法（仮称）」をつくり、生活費、農地や住宅、販路確保など総合的支援に国が責任をもち、とりくむ

5 「力の支配」を公言する トランプ米政権に追随する 大軍拡・戦争国家づくり許さない

- 集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と安保法制廃止
- 非核三原則を堅持させ、核兵器禁止条約への参加を
- 「東アジア平和提言」にもとづき、憲法9条いかし平和をつくる外交に注力

財源は大企業・大株主、富裕層に応分の負担を求めます!

プロフィール 1957年三重県生まれ。愛媛大学工学部卒。現在、党南予地区委員長、県委員。

西井直人

にしい

なおひと

日本共産党